

研修報告書

市民クラブ 小松原直樹

<研修期間>

令和8年2月17日（火）～19日（木）

<研修目的>

少子高齢化と人口減少が加速している安来市において、農地、交付税、道路整備、病院改革といった政策は、安来市が直面している直近の課題である。今回の研修では、国の制度や方向性などを学ぶことで、今後の安来市政の進むべき政策に必要な知識と方向性を研修することを目的とした。

<研修内容>

2月17日 場所：参議院会館会議室

① 農地整備をめぐる事情について（農林水産省農村振興局）

18日 場所：参議院会館

② 普通交付税について（総務省自治財政局交付税課）

③ 道路整備の重要性について（国土交通省道路局企画課）

19日 場所：東日本税理士法人 事務所

④ 病院改革と独立行政法人化について（東日本税理士法人）

<考察>

会派研修会として、①農地整備をめぐる事情、②普通交付税について、③道路整備の重要性について、④病院改革と独立行政法人化について、各省庁並びに東日本税理士法人の方々による研修を受講させて頂いた。夫々の研修内容が、現在の安来市における重要な課題であることから、研修を通じて様々な知識と見聞を広げることができ、有意義な3日間となった。

●【農地整備をめぐる事情について】

稲作農業の生産性を向上させるためには、①圃場整備や水田の大区画化は必須である事に加え、汎用化・畑地化（二毛作）を推進しなければ収益性は見込まれないこと、②安来市は、大区画化や圃場整備は進んでいるが、農業が儲かる仕組みとなるためには、更なる推進が必要であること等を研修の中で改めて認識した。また、特に安来市では担い手不足対策や作業効率向上に向けた対応を急がねばならず、分散した農地の集約と汎用化・畑地化による高収益作物への転換が、今後の方向性として重要であると感じた。国としても国土強靱化に向け、農地構造転換集中対策などの農地大区画化や中山間地におけるきめ細かな整備に向けた予算計上が行われており、安来市でもニーズにマッチした農地整備の推進が必須であると考察する。

●【普通交付税について】総務省自治財政局交付税課

新人議員として、地方交付税の概要、普通交付税の算定方式や財源調整、基準財政収入額の算定など、基本的な仕組みを知る機会となった。また、令和8年度の普通交付税算定方式の改正についても研修し、特に教育無償化や給食無償化に向けた地方負担や地方創生推進費、地域社会再生事業費、(仮称)地域未来基金費、等の概要や市町村への分配などを知る機会となった。様々な普通交付税の多くが国の定めによるものであり、国の政策によって地方に大きく影響してくるため、国政についても注視していきたい。

●【道路整備の重要性について】国土交通省道路局企画課

国としても毎年多額の道路関係予算を計上しているが、これまでの道路に対する維持修繕費が増えている状況となっている。国道については、全国で地方に金額を振り分けており、中国地方整備局内道路の令和7年度予算では、改築費782億円の内、358億円が山陰道関係に予算組みしてあり、注力頂いていることを認識した。中でも安来道の4車線化やスマートインターチェンジ、国道9号陰田町交差点の右折専用車線の延伸など、身近な道路整備に対する計画も進んでいることから、早期実現を願うものである。また、隣県ではあるが、米子～境港間の高速道路構想も含め、中海・宍道湖圏域の更なる道路整備が促進されることで、観光や地域活性化が発展することを願うものである。

●【病院改革と独立行政法人化について】東日本税理士法人

他市病院の独立行政法人化に至った経緯やその後の状況について研修を行った。医師不足と経営悪化解消に向けて独立行政法人化を行った、大月市立病院の事例は安来市の現状とよく似ており、法人化をした結果として、医師数が増え経営が安定している現状報告に加え、「何故、独立行政法人化にしないのか？」と我々に問われたことも強く印象に残った。また、酒田市立病院の事例では、2ヶ圏内に2つの病院があるため共倒れする危機であったこと、両病院が医師不足であり経営難の悪い噂が流れて患者が来ないことなどから、夫々の病院が独立行政法人化を行い、重複業務の統合や職員の処遇改善などを実行したことで、経営スピードの向上、医師・看護師や職員の処遇改善、医師の増加、経営の改善などが行われた事例を紹介された。この研修を聞くまでは、私自身も独立行政法人化になることで、職員の処遇や無用な心配を考えてしまっていたが、統合再編の成功要因は「理解を得ること」に尽きる、との話を伺ったことも含め、まずは安来市立病院の経営改善に向けた努力を行うことが重要で、そのためには法人化が最善であると認識した。議員としても、少子高齢化や物価高騰が進んで経営難が加速していく安来市の医療体制を認識し、早期に法人化を実行しなければ安来市の医療体制が崩壊し、そのことが、間接的に安心して暮らせる安来市を崩壊させ、結果として人口減を加速させていくことを踏まえ、今回の研修で独立行政法人化への決断は正しい方向性であることを確信すると共に、議会としてもしっかりと経営に対するチェック機能を果たさねばならないと感じた。

以上